

平成30年2月定例会

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部
県 民 環 境 部
商 工 労 働 観 光 部
県 土 整 備 局
病 院 委 員 会
教 育 察 本 部
警 察 本 部

目 次

I	次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る平成30年度主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	8
1	一般会計予算・特別会計予算	8
(1)	歳 入 歳 出 予 算	8
ア	総 括 表	8
イ	部別主要事項説明	10
	保 健 福 祉 部	10
	県 民 環 境 部	15
	商工労働観光部	21
	県 土 整 備 部	24
	教 育 委 員 会	25
2	そ の 他 の 議 案 等	27
(1)	条 例 案	27

I 次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る平成30年度主要施策の概要

(保健福祉部)

1 2025年を見据えた医療提供体制の構築

- ① 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- ② 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ③ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進する。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども救急電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ⑤ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の整備を図る。
- ⑥ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ⑦ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

2 安心して暮らせる地域社会の構築

- ① 平成30年度を初年度とする新たな「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護人材の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 元気高齢者の活躍の場を創出するとともに、地域の人手不足分野である介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図るとともに、介護ロボットの導入と併せた労働環境の改善効果を検証する。
- ⑤ 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校の学習内容の充実やシルバー大学校大学院の応募機会の拡充を図るとともに、徳島県健康福祉祭を開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- ⑥ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。
- ⑦ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。
- ⑧ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑨ 生活困窮者自立支援法に基づき、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習支援を実施する。

(県民環境部)

1 男女共同参画社会づくりの推進

- ① 男女共同参画社会の実現に向けて、「ともに輝く『新未来とくしま』創造プラン（徳島県男女共同参画基本計画）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、「ともに輝くフェスティバル」を開催し、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進する。
- ② 男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」において、県民と協働し、「フレアキャンパス開講事業」を展開するとともに、政策・方針決定過程への女性・若者の参画拡大を図るため、人材育成機能を備えた実践の場である「とくしまフューチャーアカデミー」を創設し、女性活躍の質の向上とすそ野拡大を図る。
- ③ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図る。

2 次世代育成支援対策の推進

- ① 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施する。
- ② 「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- ③ 複雑化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施するほか、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図る。
- ④ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進する。

3 青少年対策の推進

- ① 「とくしま青少年プラン２０１７」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、県民総ぐるみによる青少年育成を推進する。
- ② 地方創生の若手リーダーとなる青少年の育成や、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、青少年の健全育成に向けた幅広い取組みを推進する。
- ③ 青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行う。

4 文化の振興

二度の国民文化祭の成果を継承・発展させていくため、「あわ文化」に磨きをかけ、県民の文化活動の充実に向けた取組みを支援し、次世代・後継者育成や交流人口の拡大、地域活力の向上を図る。

5 生涯スポーツの推進

- ① 県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現に向け、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」の普及に努めるとともに、指導者の養成や機能強化を図る。
- ② スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働観光部)

1 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

- ① 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。
- ② 仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。
- ③ 本県産業界で活躍する「技能」と「誇り」を持った人材を育成するとともに、ものづくりへの関心を喚起するため、小中学生等を対象に「ものづくり体験」等を実施し、成長段階に応じた職業観の醸成を図る。
また、技能者の技能向上と継承を図るため、技能五輪全国大会等への出場選手を養成するための訓練や選手派遣の支援を行うとともに、若年者技能競技大会を実施する。
さらに、ハイレベルな民間技術者の指導による実技訓練や実習を行い現場技術力を強化する、徳島ならではの職業訓練システムにより、未来のものづくりを支える人材の育成を図る。
- ④ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金などの支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

2 高齢者の就業機会の確保・提供

シルバー人材センターについて、派遣事業所の開拓や会員拡大に向けた広報等により活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を促進する。

（県土整備部）

1 建設産業の担い手の確保・育成

建設産業における担い手の確保・育成や生産性向上を図るため、小中学生及び女性に対し、建設産業の魅力を発信するとともに、資格の取得支援やＩＣＴ施工の導入を推進する講習会、ＩｏＴ活用に向けた現場管理の検証等を実施する。

2 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進し適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

（病院局）

1 地域医療対策の推進

「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との、病院事業基本理念の実現を図る。

（教育委員会）

1 学校教育の充実

- ① 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。
- ② 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やティームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

2 地域ぐるみの教育の推進

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育を推進する。

3 生徒指導の充実

- ① 命や心に関する主体的な学びを通して、自他の生命の大切さや自己の生き方について考えを深める教育を推進する。
- ② スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等外部人材を活用した教育相談体制の充実を図る。
- ③ 関係機関との連携を強化し、予防教育を推進するとともに、児童生徒の問題行動の未然防止及び生徒指導体制の充実を図る。

（警察本部）

1 少年非行防止・保護総合対策の推進

関係機関・団体と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を推進するとともに、コミュニティサイトに起因する事案等、性被害防止に向けた取組を強力に推進する。

2 人身安全関連事案への的確かつ総合的な対応

人身安全関連事案である児童虐待事案に関し、対応力の強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し情報共有を図り、被害児童の早期発見及び安全確保を最優先した活動を推進する。

Ⅱ 提 出 予 定 案 件

1 一般会計予算・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総 括 表

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	30 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A － B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分 担 金 金 負 担 金	使 用 料 料 手 数 料	財 産 入 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保 健 福 祉 部	31,158,721	30,942,298	216,423	100.7	554,360	51,862	139,639	8,550	353,560	1,288,422	92,000	28,670,328
県 民 環 境 部	9,161,639	9,120,591	41,048	100.5	1,506,734	10,861	8,257	1,750	8,255	517,169		7,108,613
商工労働観光部	705,770	718,870	△13,100	98.2	22,385					654,000		29,385
県 土 整 備 部	5,000	5,000	0	100.0	2,500					1,000		1,500
教 育 委 員 会	212,256	224,185	△11,929	94.7	83,658							128,598
計	41,243,386	41,010,944	232,442	100.6	2,169,637	62,723	147,896	10,300	361,815	2,460,591	92,000	35,938,424

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	30 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 金 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県 民 環 境 部	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	229,164	200,668	28,496	114.2				106,898		122,266	
商工労働観光部	中小企業・ 雇用対策 事業 特別会計	1,305,976	1,305,976	0	100.0				655,976	650,000		
計		1,535,140	1,506,644	28,496	101.9	0	0	0	762,874	650,000	122,266	0

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国保制度改革課	老人福祉費	13,224,545	13,220,787	3,758	100.0	① 老人福祉運営対策費 (13,224,545)	(13,220,787)
						ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,976,137	9,900,000
						イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 358,951	341,705
						ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 506,288	520,000
						エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,358,574	2,299,618
						オ 特定健康診査費補助金 8,000	8,000
						キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200	16,200
国保制度改革課 計		13,224,545	13,220,787	3,758	100.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 療 政 策 課	医 務 費	983,525	923,306	60,219	106.5	① 医師確保対策費 (132,076) (132,072) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (18,325) (18,089) ③ 医療衛生費 (512,904) (478,454) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 325,500 296,500 (ア) 徳島大学寄附講座設置事業 325,500 265,000 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 140,370 133,428 ④ 救急医療対策費 (248,620) (240,691) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 111,144 107,217 イ 救急医療体制確保対策事業費 137,476 133,474 ⑤ へき地医療対策費 (71,600) (54,000) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 71,600 54,000 (ア) 地域医療支援センター運営事業 47,600 40,000 (イ) へき地診療所施設等整備事業 20,000 10,000	
	保 健 師 等 指 導 管 理 費	424,318	421,515	2,803	100.7	① 保健師、助産師、看護師等養成費 (299,289) (294,507) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 299,289 294,507 ② 看護関係対策費 (125,029) (127,008) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 52,853 55,016 イ 病院内保育所運営費補助事業費 56,268 56,871	
医 療 政 策 課 計		1,407,843	1,344,821	63,022	104.7		

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健 康 増 進 課	公衆衛生 総 務 費	1,742,625	1,780,000	△37,375	97.9	① 母子保健対策費 (427,613) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 165,465 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 214,395 （7） こうのとりの応援事業 211,704 ウ 周産期医療体制確立事業費 35,743 （7） 周産期医療体制確立事業 7,470 （イ） 地域周産期母子医療センター運営事業 28,273 エ 子育て世代包括支援センター推進事業費 1,150 オ 若者世代のライフプラン推進事業費 980 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費	(509,988) 158,486 298,991 296,151 35,202 6,929 28,273 1,200 1,960 (1,270,012)
健 康 増 進 課 計		1,742,625	1,780,000	△37,375	97.9		
地 域 福 祉 課	社会福祉 総 務 費	132,326	119,417	12,909	110.8	① 社会福祉振興対策費 (132,326) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上及び生活困窮世帯等の子どもの学習支援等に要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 12,991 イ 福祉人材センター運営費 17,035 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 95,300 エ 生活困窮者自立支援事業費 7,000 （7） 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000	(119,417) 17,878 11,039 83,500 7,000 7,000
地 域 福 祉 課 計		132,326	119,417	12,909	110.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	計画調査費	2,300	3,000	△700	76.7	① 地方創生の深化のための支援費 (2,300) ア 「ゆかりの徳島」回帰推進事業費 800 イ ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業費 1,500	(3,000) 1,000 2,000
	老人福祉費	14,213,722	13,942,208	271,514	101.9	① 老人福祉運営対策費 (3,317) ② 長寿社会対策費 (178,001) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア アクティブ・シニア生涯活躍促進事業費 18,000 イ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 123,800 ウ 高齢者総合相談センター（シルバー110番）運営費 7,361 エ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (3,750) 民間活動を生かした在宅福祉の向上，生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,068,786) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,036,498 イ 長寿社会づくり支援費補助金 1,920 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 24,073 （ア）認知症総合支援事業 16,220 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,685	(3,492) (176,287) 15,000 122,814 7,365 10,136 (3,901) (1,060,706) 1,027,924 2,400 1,553 24,073 16,220 4,669

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
長寿いきがい課	老人福祉費					⑤ 社会参加促進対策費 (53, 023)	(51, 815)
						ア 老人クラブ補助金 38, 742	38, 943
						イ 県老人クラブ連合会補助金 9, 866	8, 457
						⑥ 介護保険対策費 (12, 906, 845)	(12, 646, 007)
						ア 介護給付費等負担金 11, 863, 200	11, 843, 809
						イ 介護保険財政安定化基金事業費 342, 288	263, 861
						ウ 認定調査員等研修費 14, 766	13, 016
						エ 低所得者利用者負担対策費 21, 490	21, 490
						オ 地域支援事業交付金 565, 000	400, 000
						カ 介護予防・地域支援事業費 1, 200	1, 200
						キ 地域包括ケア推進事業費 14, 136	12, 896
						ク 地域介護総合確保推進事業費 60, 500	61, 016
	老人福祉施設費	435, 360	532, 065	△96, 705	81. 8	① 老人福祉施設整備事業費 (435, 360)	(532, 065)
						ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 90, 000	90, 000
						イ 地域介護総合確保施設整備事業費 111, 460	251, 065
長寿いきがい課計		14, 651, 382	14, 477, 273	174, 109	101. 2		
保健福祉部合計		31, 158, 721	30, 942, 298	216, 423	100. 7		

県民環境部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
男 女 参 画 ・ 人 権 課	青 少 年 女 性 対 策 費	61,521	57,132	4,389	107.7	① 男女共同参画推進費 (4,300)	(3,282)
						男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費	
						ア 男女共同参画社会啓発事業 3,804	2,780
						(ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,934	1,934
男 女 参 画 ・ 人 権 課	婦 人 保 護 費	59,881	57,750	2,131	103.7	イ 男女共同参画行政推進事業 496	502
						② 男女共同参画交流センター運営費 (57,221)	(53,850)
						男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」を運営するとともに、女性活躍に関する講座の開催等、各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費	
						ア 運営事業 36,131	35,831
						イ 推進事業 21,090	18,019
						(ア) フレアキャンパス開講事業 3,212	3,452
						(イ) ㊦「とくしまフューチャアカデミー」創設事業 3,000	
						(ウ) 「ともに輝くフェスティバル」開催事業 3,000	3,000
						① 婦人相談所運営費 (43,668)	(41,589)
						ア 婦人相談所運営費 40,503	38,424
男 女 参 画 ・ 人 権 計		121,402	114,882	6,520	105.7	(ア) 性暴力被害者支援センター運営費 10,587	8,242
						イ DV被害者自立支援事業 3,165	3,165
						② 婦人保護施設運営費 (16,213)	(16,161)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	計 画 調 査 費	3,200	3,200	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (3,200) ア 〇とくしま若者フューチャーセッション 若手リーダー育成事業 3,200	(3,200)
	青 少 年 女 性 対 策 費	102,133	244,636	△142,503	41.7	① 青少年健全育成対策費 (13,073) 「とくしま青少年プラン2017」に基づ き、全ての青少年の自立・活躍を目指した青少 年対策を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 2,200 1,030 (7) 「困難を抱える青少年をサポート！」 ネットワーク推進事業 2,200 1,030 イ 青少年育成県民運動費 3,458 3,458 ウ 青少年活動支援事業 7,292 7,460 ② 青少年非行防止対策費 (3,246) (5,065) 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防 止に向けた環境づくりを推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 2,434 2,853 イ 非行防止運動推進費 812 812 ③ 〇青少年センター管理運営費 (85,814) とくぎんトモニプラザ（青少年センター）の 管理・運営に要する経費	
	児 童 福 祉 総 務 費	3,359,100	3,101,108	257,992	108.3	① 児童福祉法等施行事務費 (1,720,494) (1,720,477) ア 児童手当市町村補助金 1,700,205 1,700,216 ② 児童虐待防止等対策費 (71,818) (67,411) ア 児童虐待対応強化事業費 15,188 10,843 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,544 11,544 ウ “STOP児童虐待” 児童相談所体制強化事業 20,172 19,637 エ 退所児童アフターケア事業 3,900 3,900 オ 退所児童自立支援資金貸付事業 1,388 2,589	

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費					カ 虐待関係職員専門性強化事業 6,900	4,940
						キ 退所児童等親子関係再構築事業 2,000	2,000
						ク 社会的養護自立支援事業 8,317	9,550
						③ 児童福祉振興費 (2,747)	(2,747)
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (687,903)	(509,322)
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するた めの経費	
						ア 放課後児童対策事業費 550,913	366,156
						イ 次世代育成支援対策推進事業 84,265	92,299
						(ア) 地域少子化対策強化事業 25,000	25,000
						(イ) 産前・産後の母親相談事業 2,000	2,000
						(ウ) はぐくみ情報発信強化事業 1,550	1,700
						(エ) ㊦とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 37,400	
						(オ) ㊦子育てパパ・ママサポート事業 6,216	
						(カ) ㊦子育て応援推進費 11,545	
						ウ 子育て総合支援センター事業 8,284	8,071
						エ 地域の子育て力アップ事業 1,513	1,513
						オ 放課後子ども総合プラン推進事業 42,764	41,047
						⑤ 保育事業振興費 (42,505)	(41,254)
						ア 保育人材確保等推進事業 42,505	41,254
						(ア) 保育人材確保等推進事業 27,924	26,673
						(イ) 保育士修学資金等貸付事業 14,581	14,581
						⑥ 特別保育対策費 (758,534)	(682,258)
						地域の実情に即した多様な保育サービスの 充実に要する経費	
						ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 85,000	85,000
						イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 185,890	185,890
						ウ 地域子育て総合支援交付金事業 457,644	411,368
						エ ㊦保育提供体制緊急確保事業 30,000	

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
と く し ま 文 化 振 興 課	文 化 及 び 文 化 財 費	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア ㊦あわ文化創造事業 30,000	(30,000)
と く し ま 文 化 振 興 課 計		30,000	30,000	0	100.0		
県民スポーツ課	体育振興費	33,243	22,108	11,135	150.4	① 県民総体育推進費 (33,243) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア 自転車王国とくしま創造プロジェクト 12,859 (ア) ㊦「自転車でひろがる人・まち」づくり プロジェクト 12,859 イ スポーツアプローチ推進事業 20,384 (ア) ㊦スポーツ無関心層0（ゼロ）プロジェクト 5,000	(22,108) 5,560 16,548
県民スポーツ課 計		33,243	22,108	11,135	150.4		
県 民 環 境 部 合 計		9,161,639	9,120,591	41,048	100.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	母子父子寡婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	229,164	200,668	28,496	114.2	① 母子福祉資金貸付金 (199,089)	(170,593)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 150,000	150,000
						イ 県債償還金 32,343	13,487
						② 父子福祉資金貸付金 (15,005)	(15,005)
						父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 15,000	15,000
		229,164	200,668	28,496	114.2	③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070)	(15,070)
						寡婦の経済的自立の助成を図るための経費	
						ア 貸付金 15,000	15,000
県 民 環 境 部 合 計		229,164	200,668	28,496	114.2		

商工労働観光部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 業 支 援 課	計画調査費	2,500	4,000	△1,500	62.5	① 地方創生の深化のための支援費 (2,500) ア 女性の創業ステップアップ支援事業 2,500 創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費	(4,000) 4,000
企 業 支 援 課 計		2,500	4,000	△1,500	62.5		
労働雇用戦略課	計画調査費	26,500	38,500	△12,000	68.8	① 地方創生の深化のための支援費 (26,500) ア ⑩柔軟な働き方「テレワークするんじょ!」事業 21,000 企業のテレワーク導入に係る相談体制整備、 自営型テレワーカーへの支援に要する経費 イ ⑩企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,500 企業主導型保育施設の設置促進に要する経費 ウ シルバー人材センター機能強化促進事業 2,000 シルバー人材センターにおける職域・就労 機会の拡大等に要する経費	(38,500) 2,000
	労政総務費	656,000	656,300	△300	100.0	① 次世代育成支援対策費 (6,000) ア 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 再就職希望の女性に対する基礎講習と職業 体験を組み合わせた講座等の実施に要する経費 イ ⑩柔軟な働き方「テレワークするんじょ!」事業 3,000 テレワーカーやテレワークコーディネーター等 の養成及びスキルアップに要する経費 ウ ファミリー・サポート・センター 機能強化事業 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等の経費	(6,300) 1,800 2,000

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用戦略課	労政総務費					② 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)	(650,000)
	雇用促進費	7,000	6,500	500	107.7	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (7,000) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費	(6,500)
労働雇用戦略課計		689,500	701,300	△11,800	98.3		
産業人材育成センター	計画調査費	12,270	9,870	2,400	124.3	① 地方創生の深化のための支援費 (12,270) ア ㊦めざせマイスター育成事業 12,270 技能フェアの開催や、民間技能者の指導による実技訓練、若年者技能競技大会の実施及び優れた技能者の認定等に要する経費	(9,870)
	職業能力開発校費	0	2,200	△2,200	皆減		(2,200)
	転職職業訓練費	1,500	1,500	0	100.0	① 転職訓練費 (1,500) ア ウーマンビジネススクール推進事業 1,500 県内大学との連携による管理職等を目指す女性に対する講座の実施に要する経費	(1,500) 1,500
産業人材育成センター計		13,770	13,570	200	101.5		
商工労働観光部 合 計		705,770	718,870	△13,100	98.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇 用 対 策 事業特別会計	1,305,976	1,305,976	0	100.0	① 次世代育成支援のための職場環境整備事業 (4,656)	(4,656)
						一般事業主行動計画の策定等を支援し、働き やすい職場環境の整備に要する経費	
						② 働き輝く！とくしまづくり応援事業 (766)	(766)
						ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する 経費	
						③ 「働くパパママ」就業促進事業 (554)	(554)
労働雇用戦略課 計		1,305,976	1,305,976	0	100.0	はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費	
						④ 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 (650,000)	(650,000)
						子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資 に要する経費	
商工労働観光部 合 計		1,305,976	1,305,976	0	100.0	⑤ 一般会計繰出金 (650,000)	(650,000)

県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
建 設 管 理 課	計画調査費	5,000	5,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) ア④進化する「新3K・建設産業」創生事業 5,000 建設産業の担い手の確保・育成等を図る ため、建設産業の魅力発信やI o T, I C Tの活用の推進等に要する経費	(5,000)
建 設 管 理 課 計		5,000	5,000	0	100.0		
県 土 整 備 部 合 計		5,000	5,000	0	100.0		

教育委員会

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
教 育 創 生 課	計画調査費	1,700	0	1,700	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (1,700) ア ⑩「新未来創生キャンパス (仮称)」創造加速化事業 1,700	
	学校建設費	13,400	37,400	△24,000	35.8	① 高校施設整備事業費 (13,400) ア 阿南工業高校・新野高校再編統合推進事業 13,400	(37,400) 28,600
教 育 創 生 課 計		15,100	37,400	△22,300	40.4		
学 校 教 育 課	計画調査費	5,000	5,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) ア 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業 5,000	(5,000) 5,000
	教育指導費	7,325	7,607	△282	96.3	① 学校教育振興費 (7,325) ア 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業 2,000 イ 幼児教育推進体制構築事業 5,325	(7,607) 2,000 5,607
学 校 教 育 課 計		12,325	12,607	△282	97.8		

(単位：千円)

区 分	目 名	30 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
人 権 教 育 課	教育指導費	119,006	107,679	11,327	110.5	① 生徒指導費 (119,006) ア 生徒指導費 1,189 イ 阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト 109,621 ウ 阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト 3,445 エ いのちを守る子どもサポート事業 4,525 オ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業 226	(107,679) 1,235 103,614 226
人 権 教 育 課 計		119,006	107,679	11,327	110.5		
生 涯 学 習 課	社 会 教 育 総 務 費	65,825	66,499	△674	99.0	① 家庭教育支援費 (2,700) ア 家庭教育推進・強化事業 2,700 ② 青少年教育費 (62,666) ア 放課後子供教室推進事業 54,299 イ 地域ぐるみの学校支援事業 7,474 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 893 ③ 成人教育費 (459) ア PTA育成指導費 459	(2,700) 2,700 (63,337) 54,863 7,474 1,000 (462) 462
生 涯 学 習 課 計		65,825	66,499	△674	99.0		
教 育 委 員 会 合 計		212,256	224,185	△11,929	94.7		

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

介護保険法の一部が改正され、新たな介護保険施設として介護医療院が創設されたことに伴い、介護医療院の開設の許可等に係る手数料を定める必要がある。

(イ) 改正の概要

介護保険法の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。

- ㊦ 介護医療院の開設の許可
- ㊧ 介護医療院の変更の許可（構造設備の変更を伴うものに限る。）

別表第一

事務	金額
十七の二 介護保険法第一百七条第一項の規定に基づく介護医療院の開設の許可	63,000円
十七の三 介護保険法第一百七条第二項の規定に基づく介護医療院の変更の許可（構造設備の変更を伴うものに限る。）	33,000円

(ウ) 施行期日

平成30年4月1日

イ 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例（国保制度改革課）

（ア） 改正の理由

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の規定に基づき厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率が改められたことに鑑み、これを標準として条例で定める割合を改める必要がある。

（イ） 改正の概要

財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合を「0. 0 4 1 パーセント」から「0. 0 4 0 パーセント」に改めることとした。

（ウ） 施行期日

平成 3 0 年 4 月 1 日

ウ 徳島県保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例の一部を改正する条例（医療政策課）

（ア） 改正の理由

介護保険法の一部が改正されたことに鑑み、保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金の返還の債務の免除等の要件に係る施設の範囲を改める必要がある。

（イ） 改正の概要

保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金の返還の債務の免除等の要件に係る施設の範囲を改めることとした。

（ウ） 施行期日

平成 3 0 年 4 月 1 日

エ 介護保険法施行条例の一部を改正する条例（長寿いきがい課）

（ア）改正の理由

介護保険法の一部が改正され、共生型居宅サービス事業者の特例が設けられたこと、新たな介護保険施設として介護医療院が創設されたこと及び指定居宅介護支援事業者の指定権限等が市町村の長に移管されたことに伴い、所要の改正を行う等の必要がある。

（イ）改正の概要

- ⑦ 介護保険法の一部改正に伴い、aからcまでに掲げる基準について条例で定めるとともに、dに掲げる規定を削除することとした。
 - a 共生型居宅サービス事業者の特例に係る指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準
 - b 共生型介護予防サービス事業者の特例に係る指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
 - c 介護医療院の施設、人員、設備及び運営に関する基準
 - d 指定居宅介護支援事業者の指定等に係る申請者の基準等に関する規定
- ⑧ その他所要の整理を行うこととした。

（ウ）施行期日

平成30年4月1日。ただし、⑧については、公布の日から施行する。

オ 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例（次世代育成・青少年課）

（ア）改正の理由

認定こども園の認定の要件に係る国の指針等が改められたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

（イ）改正の概要

認定こども園の認定の要件に係る国の指針等の改正に伴う所要の整理を行うこととする。

（ウ）施行期日

平成30年4月1日